

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第39期) 至 平成23年3月31日

株式会社タカラレーベン

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

(E03997)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財務諸表等	74
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 義男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03) 5324-8720
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室 室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03) 5324-8720
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室 室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	58,007	64,778	57,652	51,955	46,884
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,626	6,205	△9,787	2,378	5,525
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,157	3,506	△12,471	2,244	5,083
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	5,086
純資産額 (百万円)	16,577	19,318	6,420	8,651	18,361
総資産額 (百万円)	82,635	99,842	71,486	54,540	61,054
1株当たり純資産額 (円)	988.59	1,166.76	387.80	522.51	566.66
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	187.77	210.34	△753.21	135.56	168.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	182.80	209.03	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	19.3	9.0	15.9	30.1
自己資本利益率 (%)	20.6	19.5	—	29.8	37.6
株価収益率 (倍)	8.9	2.6	—	3.1	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,848	△1,841	6,653	12,218	7,897
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,431	△7,615	△4,144	△451	△1,032
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,383	12,584	△11,671	△11,783	△1,191
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,768	12,896	3,733	3,717	9,391
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	417 (143)	486 (166)	333 (125)	311 (136)	351 (72)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期は1株当たり当期純損失であり、また、第37期、第38期及び第39期は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	54,614	58,256	52,388	48,691	43,071
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,487	5,838	△10,311	1,898	5,331
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,111	3,301	△12,817	1,950	5,003
資本金 (百万円)	2,270	2,442	2,442	2,442	4,819
発行済株式総数 (株)	17,203,091	17,540,333	17,540,333	17,540,333	33,386,070
純資産額 (百万円)	16,221	18,758	5,487	7,423	17,053
総資産額 (百万円)	80,036	96,565	69,349	52,154	58,850
1株当たり純資産額 (円)	967.36	1,132.91	331.40	448.36	526.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	12.00 (12.00)	2.00 (-)	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	185.05	198.07	△774.13	117.81	165.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	180.15	196.84	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	19.4	7.9	14.2	29.0
自己資本利益率 (%)	20.8	18.9	-	30.2	40.9
株価収益率 (倍)	9.0	2.7	-	3.6	2.9
配当性向 (%)	11.9	12.1	-	1.7	5.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	215 (45)	218 (38)	200 (19)	161 (18)	189 (28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期は1株当たり当期純損失であり、また、第37期、第38期及び第39期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年9月	東京都板橋区大和町に「株式会社宝工務店」を資本金170万円にて設立。
昭和48年1月	宅地建物取引業東京都知事(1)第23405号の免許を取得し、不動産業を開始。
昭和49年5月	板橋区中板橋に本社移転。
昭和50年6月	板橋区中板橋に本社用ビル「第一宝ビル」を購入。
昭和50年8月	建設業東京都知事許可(般-50)第37608号を取得。
昭和54年6月	第一宝ビルに本社移転。
昭和57年3月	埼玉県与野市(現さいたま市)に賃貸物件(12戸)を購入し賃貸事業を開始。
昭和60年9月	貸金業東京都知事(1)第05714号の許可を取得。
昭和61年5月	販売、仲介業務拡大のため「株式会社宝住販」を設立。
昭和63年4月	不動産管理会社「株式会社宝管理」を設立。
平成元年5月	株式会社宝住販が戸田支店を開設し、宅地建物取引業東京都知事免許より建設大臣免許(1)第3900号に変更。
平成3年11月	株式会社宝住販大宮支店開設。
平成6年5月	株式会社宝住販マンション事業部開設。
平成6年6月	自社分譲マンション「レーベンハイム」シリーズの販売開始。
平成8年2月	株式会社宝管理を「株式会社レーベンコミュニティ」に商号変更。
平成11年2月	株式会社宝住販池袋支店、新宿支店開設。
平成11年6月	株式会社宝住販上野支店開設。
平成11年8月	宅地建物取引業建設大臣免許取得、免許証番号建設大臣(1)第5924号。
平成11年9月	株式会社宝住販を吸収合併。
平成11年9月	大宮支店を浦和市(現さいたま市)に移転、埼玉支店とし開設。
平成12年1月	東京都より不動産特定共同事業の認可を取得、許可番号東京都知事第33号。
平成12年10月	商号を株式会社宝工務店から「株式会社タカラレーベン」に変更。
平成13年8月	本社を東京都豊島区に移転。
平成13年10月	東京支社を東京都千代田区に開設。
平成13年11月	JASDAQ市場に上場。
平成13年12月	融資取次事業「株式会社タフコ」を設立。
平成14年7月	町田支店を東京都町田市に開設。
平成14年9月	埼玉支店を川口市に移転。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年6月	町田支店を東京都北区に移転、赤羽支店とし開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年5月	不動産仲介事業「株式会社リライブルレーベン」を子会社化。
平成16年9月	赤羽支店を東京都足立区に移転、北千住支店とし開設。
平成16年11月	介護事業「株式会社アズパートナーズ」を設立。
平成17年6月	一般建設業許可を特定建設業許可(特-17)第37608号に変更。
平成17年9月	信託受益権販売業登録、関東財務局長(売信)第241号。
平成17年12月	埼玉支店をさいたま市に移転、埼玉営業所とし開設。
平成18年5月	本社を東京都新宿区の新宿住友ビルに移転。東京支社を廃止、横浜支社を神奈川県横浜市に開設、北関東支社を埼玉県さいたま市に開設。
平成18年12月	株式会社リライブルレーベンを「株式会社タカラライブネット」に商号変更。
平成19年10月	北千住支店を廃止。
平成20年3月	北関東支社を廃止。
平成20年8月	債権管理回収事業「丸の内債権回収株式会社」を子会社化。
平成21年1月	横浜支社を廃止。
平成21年3月	「株式会社アズパートナーズ」の株式一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動。
平成21年10月	北関東支店をさいたま市大宮区に開設。
平成22年4月	自社施工による戸建分譲事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社および関連会社1社によって構成され、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を中心に不動産事業を展開しております。

当社は主として新築分譲マンション「レーベンハイム」シリーズの企画開発および販売を行っております。

連結子会社である㈱レーベンコミュニティは、分譲マンションの総合管理サービスを中心として行っております。

連結子会社である㈱タフコは、融資回収業務およびその他手数料業務を中心として行っております。

連結子会社である㈱タカラライブネットは、新築分譲マンション等の販売代理受託および中古再販を中心として行っております。

連結子会社である丸の内債権回収㈱は、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収を行っております。

持分法適用関連会社である㈱アズパートナーズは、介護付有料老人ホームの運営を中心として行っております。

(1)不動産販売事業

当社は、首都圏をコアエリアに新築分譲マンション「レーベンハイム」シリーズの企画開発および販売を中心に行っております。

(2)不動産賃貸事業

当社は、首都圏をコアエリアにアパート、マンションおよび貸事務所、その他貸店舗の賃貸事業を行っております。

(3)不動産管理事業

連結子会社である㈱レーベンコミュニティは、分譲マンションの総合管理サービスを中心に行っております。

(4)その他

- ・ 融資回収事業

連結子会社である㈱タフコは、融資回収業務およびその他手数料業務を中心として行っております。

- ・ 債権管理回収事業

連結子会社である丸の内債権回収㈱は、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収事業を行っております。

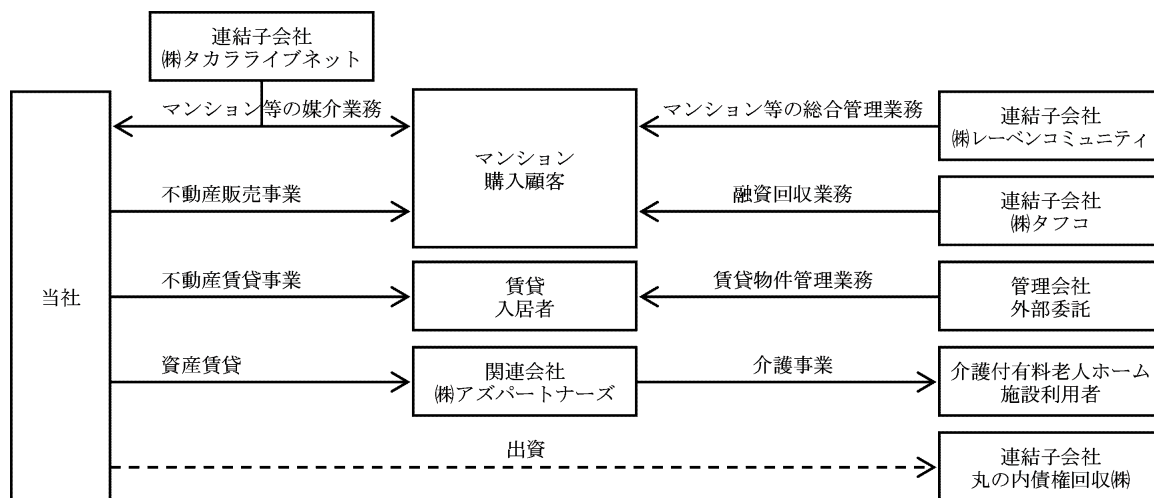
- ・ 介護事業

持分法適用関連会社である㈱アズパートナーズは、主に介護付有料老人ホームの運営を行っております。

- ・ その他事業

当社グループは、販売代理受託による手数料売上等、上記以外の事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱レーベンコミュニティ	東京都豊島区	60	不動産管理事業(注)	100.0	役員の兼任あり
㈱タフコ	東京都新宿区	10	融資回収事業	100.0	役員の兼任あり
㈱タカラライブネット	東京都豊島区	30	不動産仲介事業	100.0	役員の兼任あり 当社分譲物件を販売
丸の内債権回収㈱	東京都豊島区	600	債権管理回収事業	99.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱アズパートナーズ	東京都千代田区	40	介護事業	30.0	設備の賃借あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産販売事業	351 (72)
不動産賃貸事業	
不動産管理事業	
その他	
合計	351 (72)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の () 内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人数 (1人あたり1日8時間換算) であります。
3. 当社の企業集団は事業の種類毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末と比べて40名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う定期採用等であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
189 (28)	33.6	5.1	5,990,353

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産販売事業	189 (28)
不動産賃貸事業	
その他	
合計	189 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の () 内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員数 (1人あたり1日8時間換算) であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は事業の種類毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
5. 従業員数が前事業年度末と比べて28名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う定期採用等であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果等を背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、景気動向は不透明な状況が続いております。さらに、本年3月11日に東日本大震災が発生し、景気への影響が懸念されており、より不透明感が増しております。

こうした中、当業界においては各種政策の効果及び在庫の一巡感等から、新築分譲マンションの供給戸数が前年対比増加に転じ、回復基調にあります。

このような状況下にあつて、当社は自社企画新築分譲マンション「レーベンハイム」シリーズをメインブランドとし、一貫したコンセプトである「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」を常に心がけながら、「幸せを考える。幸せをつくる。」を企業ビジョンとし、また、「感動する心・誠実な姿勢・実行する力」を企業ミッションとして、最終の支援者であるお客様を重視した企業活動を推進してまいりました。

その結果、積極的な新規用地の仕入、ライセンス・イシューによる資金調達、仕掛プロジェクトの再開等、一定の再成長への足掛かりを築くことができたことと判断し、将来を見据え、平成25年3月期までを対象とした中期経営計画である「Takara Leben Building Action 2011」を策定するまでに至りました。

以上の結果、グループ全体の当連結会計年度の業績は、売上高46,884百万円（前期比9.8%減）、営業利益6,757百万円（前期比110.3%増）、経常利益5,525百万円（前期比132.3%増）、当期純利益5,083百万円（前期比126.5%増）となっております。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりとなっております。

(不動産販売事業)

新築分譲マンション1,089戸の売上高35,503百万円、戸建分譲、リニューアル及びリセール事業等の売上高6,445百万円により、当事業売上高は41,948百万円（前年同期比11.7%減）となっております。

(不動産賃貸事業)

賃貸マンション、その他事務所及び店舗等の賃貸収入により、当事業売上高は1,426百万円（前年同期比10.7%増）となっております。

(不動産管理事業)

管理戸数25,651戸等からの管理収入により、当事業売上高は2,138百万円（前年同期比8.5%増）となっております。

(その他事業)

オプション工事の受注による収入及び不動産販売代理受託手数料等により、当事業売上高は1,370百万円（前年同期比17.5%増）となっております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,673百万円増加し、9,391百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7,897百万円（前連結会計年度は12,218百万円の増加）となっております。これは主に税金等調整前当期純利益及び契約進捗による前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,032百万円（前連結会計年度は451百万円の減少）となっております。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,191百万円（前連結会計年度は11,783百万円の減少）となっております。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

<戦略概要>

リーマンショック以降実施した各種施策により当社は、回復への足掛かりを築くことができた判断し、将来を見据え、平成25年3月期までを対象とした中期経営計画である「Takara Leben Building Action 2011」を策定するまでに至りました。

この中期経営計画では、「再成長へ向けた戦略、戦術の再構築」をテーマに掲げており、中期経営計画を達成することにより、当社は新たな成長ステージに入っていくものと考えております。

<具体戦略>

A. 概要

・地盤エリアでの優位性の発揮

仕入戦略・商品戦略・販売戦略・財務戦略を強化することにより、独自の優位性を発揮していきます。

・絶対的収益基盤の再構築

コア事業である新築分譲マンション事業で収益基盤を確立するとともに、短期回収事業での収益補完や強固な収益体質の確立も行います。

・安定した事業サイクルと財務戦略

仕入の厳選、安定した販売・回収計画による事業サイクルの再構築、そして間接金融だけに頼らない財務戦略等の施策を総合的に行います。

B. 個々の戦略

① 商品戦略

a) エリア戦略

当社の得意とするエリアである埼玉県及び東京城東、城北、多摩エリアを中心とする基本スタンスに変更はないものの、そのエリア内での立地条件には一定の要件を設けながらその地域において競争力ある優位性を持ったエリア戦略を立てております。また、そのエリアにおける需給バランスを考慮しつつ、狭域、中広域のお客様から支持されるエリアを狙った事業展開を行っております。

b) 規模戦略

マーケットが徐々にではありますが回復基調である中で、顧客マインドを重視し、エリアターゲットの属性を分析した上で、きめ細かく商品企画を行い適正規模とリスク分散を考慮することで、原則完成販売できる規模を見極めることを主眼に置いております。

c) 価格戦略

市場の変化に惑わされることなく、常に第一次取得者の目線にあった当社のコンセプトである、「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」を常に心がけ、企画開発及び販売を行うことが安定的な成長に結びつくと考えております。今後も、エリアにおける適正価格にて適正な期間内に販売が完結できる価格設定での供給が重要と考えております。

② 販売戦略

きめ細かい接客により身近に安心と安全を感じて頂けるような商品の企画と販売を通して、末永くお客様と一緒に歩んで行けるように常に心がけてまいります。

a) 販売体制

市場の回復が少しずつ見られる中で、本来の営業力を発揮しつつあるものの、各部体制による販売体制の優位性を更に発揮させ、各物件への人員配置と販売のスピードとのバランスを考慮しながら、十分な営業力を如何なく発揮し、顧客満足度の向上ができるような環境を作り上げることが必要と考えております。

b) インターネット営業

インターネット営業では、顧客の求める情報をピンポイントに発信できる選定システムを新たに導入したことから、資料請求数は前期対比14.3%増加、モデルルーム来場者数は前期対比41.9%増加した結果、ホームページを介した契約数は46.8%増加し、全契約数の62.4%とインターネット営業は十分な力を発揮しております。

c) レーベン倶楽部

当期は、ホームページのリニューアル等、会員数の増加に力を入れたことから、前期より15,250名増加の61,395名と前期対比33.0%増加となっており、当社の認知度が大幅に広まっていると言えます。引き続き、倶楽部会員専用ページにてタイムリーに情報を発信することで、当社物件をご支持いただけるようなサービスを提供してまいります。

d) 法人提携（企業イントラネット広告）

法人提携では、提携企業数が157グループ約455万7000人となり、当期の提携企業からの顧客紹介数は197件、そのうち65件が契約となっており十分な法人提携の力が発揮されつつあります。今後も、提携企業先のニーズに合った様々な情報発信サービスを模索しながら、今以上に認知して頂くべく積極的な取り組みを実施してまいります。

e) 建築企画戦略

お客様の声を反映した建築戦略を主眼とし、よりお客様に喜んで頂ける住空間の提供を目指しております。

当社物件で標準装備となっております、生活基盤である“水”をテーマとした『LUIC PROJECT』における、浄活水システム「たからの水」及び日本初である一般家庭用ビルトインタイプの浴室マイクロバブル装置「たからのマイクロバブル」は、大変好評を頂いております。

また、首都圏で初となる、戸別売電可能な「マンション用戸別太陽光発電システム」を導入した新築分譲マンションを企画販売し、販売開始より約2カ月で全戸数を大好評のうち完売いたしました。

今後も、戸別売電だけでなく蓄電システムを備えた新築分譲マンション等を計画しており、よりお客様のニーズに合った住空間の提供に努めてまいります。

C. 多様化商品戦略

① 戸建戦略

当社では、これまで継続的に戸建分譲事業を展開しておりましたが、更なる価格競争力の向上及び収益性の改善を目的として、当期より自社施工による本格供給を開始いたしました。低価格で高品質な住宅を供給することで、当社の一貫したコンセプトである「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」を実現するとともに、短期回収事業として新築分譲マンション事業を補完していきたいと考えております。

今後の事業展開に関しましては、市場動向を見ながら戸数を増やしていく予定であります。

② リニューアル事業戦略

リニューアル事業については、一定の要件を満たしているもののみを事業化しているため数多くは事業化できませんが、「ル・アールシリーズ」としての実績も認知されつつあり、年間1、2棟の安定供給をしていきたいと考えております。また、リニューアル物件は、新築分譲マンションニーズとは一線を画した顧客ニーズがあることから、新築分譲マンションの補完的役割だけでなく更に発展的事業として位置付け、戸建分譲事業同様に短期回収のメリットが期待できる事業モデルであると考えております。

③ リセール事業戦略（買取再販事業）

新築分譲マンション事業の補完的役割として実施しておりますリセール事業では、短期回収事業の優位性を発揮しておりますが、期間限定的な事業と捉え市場環境を的確に判断しながら、適正な販売価格と仕入のバランスを考慮し、事業展開を見極めていきたいと考えております。

④ 収益物件戦略

収益物件においては、資産価値向上のための仕入と売却をバランスよく繰り返すことによって収益性を高め、最適なポートフォリオを目指すことで、より安定的なストック事業としていきたいと考えております。

D. グループ戦略

外部環境に左右されない強固なパブリックカンパニーを築いていくため、さらにグループ間の情報交流を活発化させ、互いの強みをより有効に活用させることを目指しております。加えて主力事業である新築分譲マンション事業はフロービジネスであることから、ストックビジネスである賃貸、管理及び介護事業等を拡大し、シナジーを追求していくことが今後の必須課題と考えております。

そうした中、㈱レーベンコミュニティは、管理戸数を中期目標30,000戸と掲げているのに対し、当期目標である25,000戸の受託については達成しております。今後、お客様には更なるきめ細かいサービスを実施し、グループ内でのストックビジネスの中核として、既購入顧客との接点を担うことで新たな事業への足掛かりを築いていくことが、重要と考えております。

㈱タカラライブネットは、グループ内の販売受託に依存しない広範囲からの受注体制を確立することで、販売会社として多様化機能を再構築することが中長期的な課題と捉えております。

㈱タフコは、手数料収入等の安定的事業開拓に向けたグループ間の連携強化が、最重要課題と考えております。

丸の内債権回収㈱においては、債権担保である不動産の評価、加工及び処分等でシナジーを発揮できる体制構築が、最重要課題であると考えております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産販売事業 (百万円)	41,948	88.3
不動産賃貸事業 (百万円)	1,426	110.7
不動産管理事業 (百万円)	2,138	108.5
報告セグメント計 (百万円)	45,513	89.6
その他 (百万円)	1,370	117.5
合計 (百万円)	46,884	90.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 期中契約戸数

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	戸数	金額 (百万円)	戸数	金額 (百万円)	
不動産販売事業	1,519	44,774	1,723	56,364	125.9
合計	1,519	44,774	1,723	56,364	125.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 契約残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		前年同期比 (%)
	戸数	金額 (百万円)	戸数	金額 (百万円)	
不動産販売事業	309	10,968	760	25,384	231.4
合計	309	10,968	760	25,384	231.4

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

不動産市況は、2007年頃まで比較的好調に推移しましたが、米国のサブプライムローン問題の影響により徐々に悪化し、リーマンショックで世界的な金融不安が広がり、世界の金融市場が一変したことから、マンションをはじめとする新築住宅の需給バランスが大きく崩れ、低迷いたしました。

当社においても、平成21年3月期末にたな卸評価損等により大幅赤字を計上しましたが、その後取り組んだ各種施策により業績は回復基調となり、積極的な新規用地の仕入、ライツ・イシューによる資金調達、仕掛プロジェクトの再開等、一定の再成長への足掛かりを築くことができたと判断し、将来を見据え、平成25年3月期までを対象とした中期経営計画を、平成22年8月に策定いたしました。

この新中期経営計画に基づき、当期においては、外部環境の変化にも自社の企業体力で乗り切れる体制を構築すべく、「安定した収益性の確保」と「財務体質の再構築」を推し進めてまいりました。特に、収益性の面においては、厳格な収益性判断を前提とする事業計画及び着実なコスト低減の実現により、安定した収益性を確保することができております。

今後は、バブル崩壊等の幾多の厳しい局面を乗り越えてきた経験と実績をもとに、マーケットを意識した適正な価格設定に基づく販売活動を推進することで、効率性と収益性を追求し、より強固な財務基盤の確立を図ってまいります。それと同時に、当社グループ内でシナジー効果を得るべく、連携を図ってまいります。

これらの活動により当社グループの付加価値を更に高めながら、健全で安定した企業成長を果たし、お客様、ステークホルダーの皆様、そして社会への貢献をすべく、事業を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a) 地震等の天災について

地震等の天災により、当社及び当社発注先の建設会社等に直接被害があった場合及び建設会社において建築資材の調達が困難になった場合等、工事遅延及び販売、回収活動に影響を及ぼす可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、貸金業の規制に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、介護保険法等、各種法令のほか各自治体が制定した条例等による規制を受けております。これらの法的規制や条例等が新たに制定されたり、改定された場合には新たな負担が発生し、当社グループの業績や事業展開に影響を与える可能性があります。

c) 住宅ローンの影響について

当社グループの事業は、マンション等の販売において住宅金融支援機構や金融機関の住宅ローンを利用しておりますが、金融情勢の変化等により、これが不調になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

d) 借入金への依存度について

マンション用地等の仕入資金を主に金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は56.3%となっております。従って金融情勢の悪化等により、資金調達に制約を受けた場合及び金利が急激に上昇した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

e) 購入者マインドの影響について

当社グループの主力事業であります新築分譲マンションは、購入者マインドに左右される傾向があります。購入者マインドは景気動向、住宅税制、消費税、地価動向、金利動向等の影響を受け、購入者マインドが大きく低下する事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

f) 供給動向の影響について

当社グループの主力事業であります新築分譲マンションは、土地の仕入代、外注業者の外注価格の変動、金融動向等の理由により、供給動向が左右される傾向があります。それらの理由により、供給者の供給動向が影響を受ける事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

g) マンション建設への周辺住民の反対運動について

マンション建設にあたっては、建設地の周辺環境に配慮し、関係する法律や自治体の条例等を検討して開発計画を立てるとともに、事前に周辺住民の方に実施する説明会等で理解を頂戴するようにはしておりますが、建設中の騒音や、日照問題、環境問題等を理由に周辺住民の方の反対運動が起きる場合があり、その場合に計画の変更、工事期間の延長、追加費用の発生等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

h) 個人情報について

当社グループの事業は、マンション等の販売、管理に関し多量の個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については個人情報漏洩防止ソフトの導入、規程の整備、社員向けマニュアルの作成、研修を行う等、細心の注意を払っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i) 訴訟等の可能性について

マンション建設にあたっては、様々な観点から慎重な検討を行っておりますが、建物の瑕疵、土壌汚染等による訴訟の発生及びこれらに起因する建築計画の変更等が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

j) 競合等の影響について

当社グループは、首都圏及び首都圏郊外において不動産分譲事業を行っておりますが、当該エリアにおいて、過度な価格競争が生じた場合には、販売活動期間に影響を及ぼす、もしくは当社想定価格での販売が困難となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

k) 建築費について

当社グループはマンション建築を建設業者へ発注しておりますが、建築資材の価格や工事労務費の高騰により、工事請負金額が上昇した場合、利益率が低下する可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

l) 建設会社について

建築工事の発注先である建設会社が経営破綻した場合、工事遅延や請負契約の不履行等が発生する可能性があるほか、建築会社が請け負うべき保証責任が履行されない懸念があり、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、天災等により、建設会社が直接被害を受ける、もしくは建築資材の調達が困難になる等の理由により工事進捗が遅れる可能性があります。その場合、特に3月の引渡し予定物件が翌期へ遅れる場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積り及び仮定設定に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績・財政状態の分析

① 当連結会計年度の経営成績の分析

a) 概況説明

㈱タカラレーベン単体では、新築分譲マンションにおいて、埼玉県三郷市の大型物件を含め計9物件が全戸回収、11物件が全戸契約と順調に推移したこと等から、新築分譲マンション事業で粗利益率23.9%となり、前期末対比で粗利益率が大きく改善しております。

また、2010年供給戸数ランキングにおいて、埼玉県で第一位を獲得しております。

戸建てにおいては、自社施工へのシフトが進み、粗利益率が30.8%と大幅に上昇しております。今後は供給戸数の増加を目指し、供給体制の強化に取り組んでいきたいと考えております。

リニューアル及びリセール事業においては、3物件が全戸回収と順調に進捗し、短期回収事業の優位性を発揮しております。今後も、市場動向を的確に判断しながら、適正価格での仕入を行い、新築分譲マンション事業を補完すべく取り組んでいきたいと考えております。

また、賃貸収入においては、ほぼ計画通りの進捗となっております。

こうしたことから、タカラレーベン単体における通期業績は、売上高43,071百万円、営業利益6,532百万円、経常利益5,331百万円、当期純利益5,003百万円となっております。

㈱レーベンコミュニティでは、受託管理戸数が25,651戸となり、当期目標である25,000戸を達成し、着実に受託管理戸数を増加させております。特に当期増加分のうち、他社からの受託管理戸数が56.0%を占めており、他社物件獲得の営業努力が着実に成果を上げております。また、リフォーム、物販及び工事受注等周辺事業も着実に伸びております。

㈱タフコでは、安定した手数料収入により、ほぼ計画通りに進捗しております。

㈱タカラライブネットでは、外部受託は目標に達しなかったものの、黒字を達成しております。

㈱アズパートナーズでは、介護事業において既存の7施設に新規2施設を加え、計9施設での活動となっており、既存7施設の稼働率は91.1%、新規も含めた全9施設でも80.5%の稼働率と順調に推移しております。

以上の結果、グループ全体の通期業績は、売上高46,884百万円、営業利益6,757百万円、経常利益5,525百万円、当期純利益5,083百万円となっております。

b) 項目別説明

(売上高)

不動産販売事業においては、新築分譲マンション1,089戸、戸建分譲、リニューアル及びリセール事業等により、41,948百万円となっております。

不動産賃貸事業においては、賃貸マンション、その他事務所及び店舗等の賃貸収入により、1,426百万円となっております。

不動産管理事業においては、管理戸数25,651戸等からの管理収入により、2,138百万円となっております。

その他事業においては、オプション工事の受注及び販売代理受託手数料等により、1,370百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,884百万円と前年同期比9.8%の減少となっております。

(売上原価)

不動産販売事業における利益率の回復等により、33,058百万円と前年同期比20.6%の減少となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期に引き続き削減策を徹底したことにより、7,069百万円と前年同期比0.3%の減少となっております。

(営業外損益)

営業外収益は、手数料収入等により、170百万円と前年同期比45.1%の減少となっております。

営業外費用は、支払利息及びライツ・イシューによる株式交付費等により、1,402百万円と前年同期比22.6%の増加となっております。

(特別損益)

特別利益は、過年度損益修正益等により、79百万円と前年同期比75.2%の減少となっております。

特別損失は、減損損失の計上等により、309百万円と前年同期比64.7%の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,884百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は6,757百万円（前年同期比110.3%増）、経常利益は5,525百万円（前年同期比132.3%増）、当期純利益は5,083百万円（前年同期比126.5%増）となりました。

② 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の資産・負債・純資産の状況は、現金及び預金の増加や新規仕入に伴うたな卸資産の増加等により、総資産は61,054百万円と前連結会計年度末に比べ6,513百万円増加しております。

(流動資産)

現金及び預金の増加や新規仕入に伴うたな卸資産の増加等により、流動資産は41,928百万円と前連結会計年度末に比べ9,043百万円増加しております。

(固定資産)

事業用資産をたな卸資産へ振替えたこと等により、固定資産は19,126百万円と前連結会計年度末に比べ2,529百万円減少しております。

(流動負債)

借入金の返済等により、流動負債は28,151百万円と前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少しております。

(固定負債)

長期借入金の返済等により、固定負債は14,541百万円と前連結会計年度末に比べ2,114百万円減少しております。

(純資産)

ライツ・イシューによる新株の発行及び当期純利益の計上により、純資産の合計は18,361百万円と前連結会計年度末に比べ9,710百万円増加しております。

③ 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況・1 業績等の概要(2)をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力であります分譲マンション事業は、購入者マインド及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者マインドは、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受け、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、金融動向の影響を受けやすいことから、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は987百万円であり、内訳は、賃貸マンション等の取得843百万円、その他143百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	不動産販売 事業	統括業務施設	22	— (—)	43	229	294	189 (28)
宝マンション 他 (東京都板橋区 他)	不動産賃貸 事業	賃貸用マンシ ョン 賃貸店舗、 事務所	4,463	13,096 (69,905.44)	—	224	17,784	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人あたり1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)レーベンコミュニティ	本社 (東京都豊島区)	不動産管理事 業	統括業務施設	26	— (—)	2	10	39	138 (41)
(株)タフコ	本社 (東京都新宿区)	融資回収事業	統括業務施設	0	— (—)	8	0	8	1 (—)
(株)タカラライブネット	本社 (東京都豊島区)	不動産仲介事 業	統括業務施設	2	— (—)	—	1	3	21 (3)
丸の内債権回収(株)	本社 (東京都豊島区)	債権管理回収 事業	統括業務施設	0	— (—)	—	2	3	2 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人あたり1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,000,000
計	62,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,386,070	33,386,070	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	33,386,070	33,386,070	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	300,093	17,203,091	153	2,270	153	2,267
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	337,242	17,540,333	172	2,442	172	2,440
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	15,845,737	33,386,070	2,376	4,819	2,376	4,817

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	31	93	75	1	7,488	7,718	—
所有株式数（単元）	—	55,910	5,740	12,858	103,775	1	155,559	333,843	1,770
所有株式数の割合（%）	—	16.75	1.72	3.85	31.08	0.00	46.60	100.00	—

(注) 1. 自己株式982,771株は、「個人その他」に9,827単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
村山 義男	東京都板橋区	8,393	25.13
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ（常任代理人香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	1,638	4.90
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人モルガンスタンレーMUFJ証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK, 10036, U. S. A.（東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー）	1,616	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,428	4.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都中央区月島4丁目16番13号）	1,412	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,084	3.24
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB（東京都品川区東品川2丁目3番14号）	998	2.98
株式会社タカラレーベン	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	982	2.94
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS（PB NON-TREATY）（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK（東京都品川区東品川2丁目3番14号）	656	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	521	1.56
計	—	18,731	56.10

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,428千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,084千株であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は521千株であります。
4. フィデリティ投信株式会社から、平成23年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で3,294千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
 保有株券等の数 株式 3,294,700株
 株券等保有割合 9.87%
5. DIAMアセットマネジメント株式会社から、平成23年1月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月14日現在で1,450千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、DIAMアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 DIAMアセットマネジメント株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号
 保有株券等の数 株式 1,450,200株
 株券等保有割合 4.34%
6. ノルウェー銀行から、平成22年6月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で1,577千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、ノルウェー銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 ノルウェー銀行
 住所 ノルウェー オスロ N-0107 セントラム私書箱1179 バンクプラッセン2
 保有株券等の数 株式 1,577,600株
 株券等保有割合 4.73%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 982,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,401,600	324,016	同上
単元未満株式	普通株式 1,770	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,386,070	—	—
総株主の議決権	—	324,016	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	982,700	—	982,700	2.9
計	—	982,700	—	982,700	2.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	982,771	—	982,771	—

3 【配当政策】

利益還元については、会社の最重要課題の一つとして位置付けており、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当を安定的、継続的に行うことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期においては、外部環境の変化にも自社の企業体力で乗り切れる体制を構築すべく、「安定した収益性の確保」と「財務体質の再構築」を推し進めてまいりました。特に、収益性の面においては、厳格な収益性判断を前提とする事業計画および着実なコスト低減の実現により、安定した収益性を確保することができております。その中で、今後の再成長のための内部留保とのバランスを考えた配当を行う予定であります。

今後も、安定経営を根幹としながらも、さらなる成長を目指す中で、配当についても基本方針通り業績に応じた配当を行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月25日 取締役会決議	97	3
平成23年6月21日 定時株主総会決議	194	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,065	1,687	697	725 □450	748
最低(円)	1,510	518	135	146 □381	304

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. □印は、新株予約権(株主)無償割当て(平成22年3月29日)による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、権利落ち日の基準値段(平成22年3月29日)は、東京証券取引所の「呼値の制限値幅に関する規則」に基づき $[(\text{権利付最終値} - \text{配当金額} + \text{新株払込金額}) \div (1 + \text{新株割当率})]$ で計算されており、当該基準値段は $[(479\text{円} - 2\text{円} + 300\text{円}) \div (1 + 1)]$ により389円となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	575	615	744	748	720	712
最低(円)	478	526	556	642	610	393

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村山 義男	昭和20年8月28日生	昭和39年4月 山田建設株式会社入社 昭和46年10月 東横建設株式会社入社 昭和47年3月 築山工務店入社 昭和47年9月 当社設立 専務取締役 昭和48年3月 代表取締役社長 平成8年2月 株式会社レーベンコミュニティ 代表取締役 平成8年10月 株式会社レーベンコミュニティ 取締役 平成15年5月 代表取締役社長 兼リビングクリエイト総本部長 平成15年12月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	8,393
代表取締役 副社長	総合企画本 部長	島田 和一	昭和40年12月4日生	昭和59年4月 日機工業株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成8年4月 開発部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役開発本部長、本社開発 部長兼建築部長 平成14年7月 常務取締役開発部長 平成15年5月 常務取締役開発本部長 兼本社建築部長 平成18年6月 代表取締役副社長兼開発本部長 平成19年5月 代表取締役副社長兼事業戦略室長 兼開発本部長 平成21年1月 代表取締役副社長兼総合企画本部 長兼経営企画室長 平成22年2月 代表取締役副社長兼総合企画本部 長（現任）	(注) 2	146
常務取締役	開発本部長 兼建築部長 兼戸建事業 部長	舟本 哲夫	昭和28年10月31日生	昭和51年4月 中央信託銀行株式会社（現中央三 井信託銀行株式会社）入行 平成14年11月 当社入社 開発部部长 平成15年5月 開発部長 平成18年6月 取締役開発部長 平成20年8月 丸の内債権回収株式会社取締役 （現任） 平成21年1月 常務取締役開発本部長 平成21年4月 常務取締役開発本部長兼建築部長 平成22年4月 株式会社タフコ取締役（現任） 平成22年10月 常務取締役開発本部長兼建築部長 兼戸建事業部長（現任）	(注) 2	13
取締役	営業本部長 兼営業部長 兼販売推進 部長兼戸建 営業部長兼 統括部長	岡部 剛	昭和39年12月29日生	平成3年4月 太平洋証券株式会社（現三菱UF J証券株式会社）入社 平成10年4月 当社入社 平成15年5月 営業部長 平成17年11月 営業部長兼戸建事業部長 平成18年6月 取締役営業部長 平成21年3月 取締役営業本部長兼営業部長兼戸 建事業部長兼統括部長兼お客様相 談室長 平成22年4月 取締役営業本部長兼営業部長兼販 売推進部長兼戸建営業部長兼統括 部長（現任）	(注) 2	11
取締役	経理部長兼 財務部長	長谷川 隆彦	昭和30年8月14日生	昭和53年3月 株式会社第一相互銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成11年8月 当社出向 財務部長 平成18年8月 当社入社 平成21年1月 執行役員経理部長 平成21年5月 執行役員経理部長兼財務部長 平成21年6月 株式会社タフコ取締役（現任） 平成21年6月 取締役経理部長兼財務部長（現任）	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 邦雄	昭和25年7月29日生	昭和44年4月 商工組合中央金庫（現㈱商工組合中央金庫）入庫 平成7年7月 同金庫函館支店 支店長 平成10年7月 同金庫川崎支店 支店長 平成13年3月 同金庫審査第1部 上席審査役 平成14年4月 ㈱技報堂 社長室長 平成16年5月 東金属㈱ 取締役群馬工場長 平成22年6月 当社常勤監査役（現任） 平成22年6月 丸の内債権回収株式会社 監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		加藤 重光	昭和22年12月5日生	昭和40年4月 株式会社第一相互銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成6年6月 同行江戸川支店 支店長 平成7年6月 同行総務部 部長 平成10年7月 同行新宿支店 支店長 平成13年5月 同行本店 上席調査役 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成20年5月 株式会社レーベンコミュニティ 監査役（現任） 平成20年8月 丸の内債権回収株式会社監査役（現任） 平成21年6月 株式会社タカラライブネット監査役（現任） 平成22年6月 株式会社タフコ 監査役（現任）	(注) 5	6
監査役		笠井 秀樹	昭和26年3月20日生	昭和49年4月 ㈱協和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成7年4月 同行金町支店 支店長 平成12年9月 同行融資第二部 部長 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行 執行役員 平成16年5月 りそな債権回収㈱ 専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 昭和電線ホールディングス㈱非常勤監査役（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任） 平成22年6月 丸の内債権回収株式会社 常勤監査役（現任）	(注) 4	0
計						8,578

- (注) 1. 監査役小林邦雄、加藤重光及び笠井秀樹の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、単に利益を追求するだけでなく、法令及び企業倫理を遵守し、企業社会の一員として社会的責任を果たすべきであると考えております。

また、当社では、株主・顧客・社員といった基本的なステークホルダーとの緊張ある関係を保ちながら、いかに満足してもらえるかを常に考え対応して行きます。加えて、その他多様なステークホルダーも含めた声をいかに事業に反映させ、企業は誰のために何を成すべきかを常に考え対応することが、結果として健全で効率的な安定した継続企業へと結びついて行くものと考えております。

さらに、制度的な牽制機能に留まらず、指数あるいはシステムとして根を張らせることで、全社的な牽制作用が各人の意識とともに機能するよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

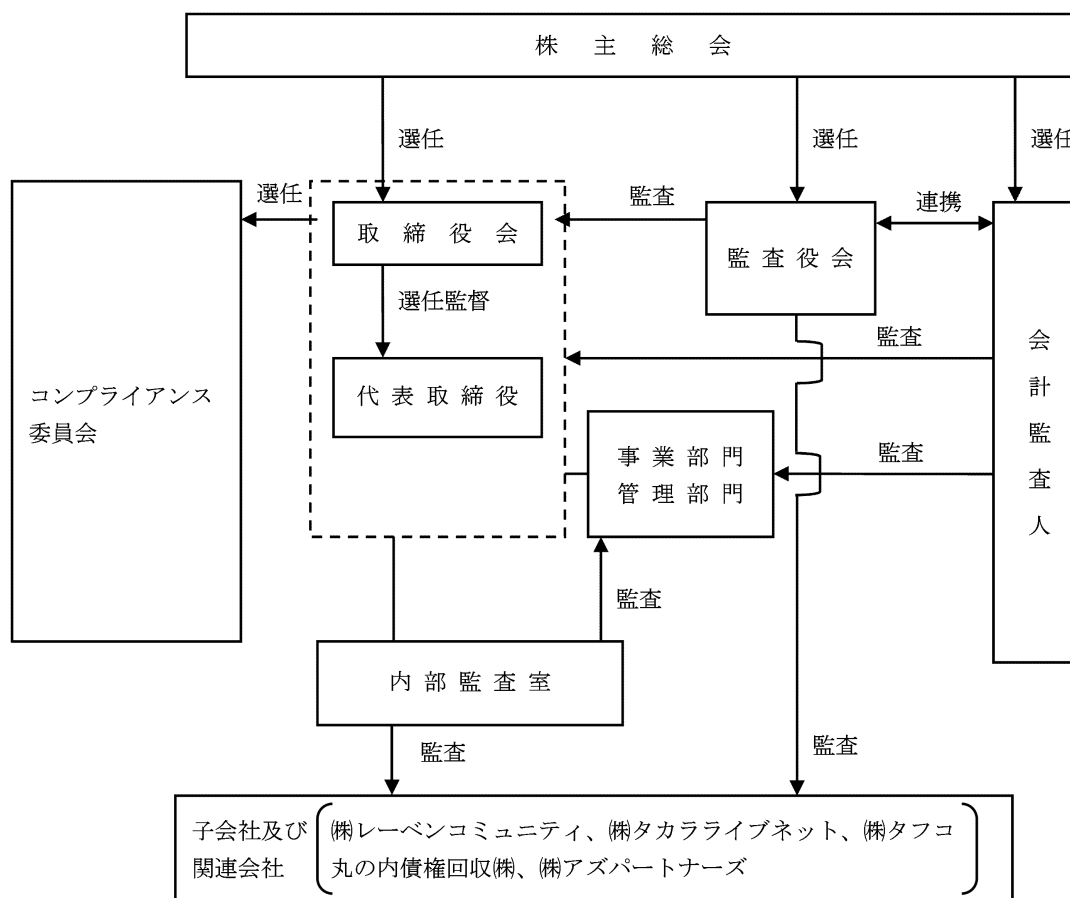
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、業務執行状況の適切な監督・監査のため、取締役会による監督と、監査役による監査体制、そして執行役員制度により、取締役の経営監督責任と執行役員の業務執行責任を明確にする体制を採用しております。

取締役は現在5名であり、取締役会を原則月2回の頻度で開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催することで、慎重かつ迅速な意思決定を行うとともに業務執行状況を取締役相互に監督しております。

また当社は、監査役3名で構成される監査役会を設置しており、その全員を社外監査役とすることで、取締役会の運営状況や取締役の業務執行状況の、より適正な監査が行われる体制を確保しています。



ロ、当該体制を採用する理由

当社は、業務の意思決定及びその執行を監督・監査し、当社グループ全体のリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図る一方で、迅速な意思決定を行うことができる体制を確保するため、上記のような体制を採用しております。

ハ、内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制基本規程」を設け、当社及び連結子会社の業務の適正を確保する内部統制の基本整備、運用、評価、更新及びこれらに付帯する基本的事項と手続きについて定めております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

ア) リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、経営全般に係るあらゆるリスクの検証と報告、及びこれらのリスクの回避や低減のために実施すべく施策や管理についての協議、または決定を行い、内部統制強化と財務報告を含む運営全般に係る不祥事やコンプライアンス欠如等の防止を徹底しており、またその小委員会として「事業戦略」、「財務」、「IT・事務」、「コンプライアンス」といった夫々の委員会も設けることにより、個別のリスク管理に応じた積極的な提案がなされる体制を構築しております。さらに、各小委員会での協議内容は、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、適宜「コンプライアンス委員会」にて報告、検証をし、その内容に応じ取締役会への報告もすることで、リスク発生を想定した上での迅速な意思決定システムを構築しております。

イ) 反社会的勢力への対策

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、断固とした姿勢で対応することを基本方針として、顧問弁護士の指導のもと、暴力団排除活動に積極的に参加しております。また所轄警察署および顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。反社会的勢力による被害を防止するため、平素より、警察署や関係機関が開催する反社会的勢力に関するセミナー等に参加するなど情報の収集に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査の充実及び強化を図るため、内部監査規定を制定し、社長直属の独立室として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査の計画の立案及び実施にあたっては、監査役監査、会計監査人監査との調整を充分に行い、各機能の効率的運用が図られております。また、監査役は、内部監査人が実施する業務監査に同行し立ち会った上で、監査内容を確認し適宜意見聴取を行うなど、実効性及び効率性のある監査体制を築くよう努めております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柳下敏男氏及び高橋秀彰氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他6名でした。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。また、業務執行社員は一定期間を超えて関与することのないような措置をとっております。同監査法人とは監査契約書を締結し、当該契約書に基づいた報酬の支払いをしております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社取締役の中には金融機関等の出身者が在籍しており、社外の視点を取り入れた業務執行が行われていると考えております。

社外監査役については、当社の監査役3名全員が社外監査役であります。なお、社外監査役3名は、当社との人的関係及び取引関係等はありません。

当社は、社外監査役との間で会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席すると共に、その立場から必要に応じた意見を述べるなど、取締役の業務執行状況を常に監査・監督しております。常勤監査役については、社内に精通し経営に対する理解が深く、監査の環境整備及び社内の情報収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し、客観的な意見表明、助言を行っており、十分に経営の適正性が保たれているものと判断しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94	89	—	4	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15	12	—	0	1	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 120百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
菊水化学工業(株)	79,000	32	取引関係等の円滑化のため
(株)武蔵野銀行	10,000	26	取引関係等の円滑化のため
(株)東日本銀行	80,000	15	取引関係等の円滑化のため
(株)常陽銀行	10,000	4	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
菊水化学工業(株)	79,000	33	取引関係等の円滑化のため
(株)武蔵野銀行	10,000	26	取引関係等の円滑化のため
(株)東日本銀行	80,000	14	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	20,000	7	取引関係等の円滑化のため
(株)八千代銀行	1,000	2	取引関係等の円滑化のため

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	—	36	4
連結子会社	2	—	1	—
計	35	—	37	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、太陽ASG有限責任監査法人に対して、「監査人から事務幹事証券会社への書簡」作成業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬については、監査体制、監査日数等を勘案し監査役との協議のうえ、監査役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766	9,414
受取手形及び売掛金	291	416
販売用不動産	※2, ※3 5,896	※2, ※3 5,259
仕掛販売用不動産	※2, ※3 19,987	※2, ※3 23,575
繰延税金資産	983	885
その他	※2 1,997	2,415
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	32,884	41,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,685	6,759
減価償却累計額	△2,164	△2,104
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 5,520	※2, ※3 4,654
工具、器具及び備品	212	175
減価償却累計額	△158	△141
工具、器具及び備品（純額）	※2, ※3 53	※2 34
土地	※2, ※3 14,961	※2, ※3 13,259
リース資産	8	8
減価償却累計額	△3	△5
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	※2 19	—
有形固定資産合計	20,560	17,951
無形固定資産		
リース資産	68	49
ソフトウェア仮勘定	161	63
その他	※2 266	※2 372
無形固定資産合計	496	484
投資その他の資産		
投資有価証券	122	137
長期貸付金	111	99
繰延税金資産	19	34
その他	※1 584	※1 644
貸倒引当金	△238	△225
投資その他の資産合計	599	689
固定資産合計	21,656	19,126
資産合計	54,540	61,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,881	3,785
短期借入金	※2 5,334	※2 3,720
1年内返済予定の長期借入金	※2 18,958	※2 16,960
リース債務	21	21
未払法人税等	102	93
前受金	791	2,326
賞与引当金	138	176
役員賞与引当金	6	—
その他	997	1,068
流動負債合計	29,233	28,151
固定負債		
長期借入金	※2 15,723	※2 13,669
リース債務	55	33
退職給付引当金	119	149
役員退職慰労引当金	44	81
資産除去債務	—	18
その他	713	587
固定負債合計	16,656	14,541
負債合計	45,889	42,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442	4,819
資本剰余金	2,572	4,949
利益剰余金	4,952	9,905
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	8,672	18,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△18
その他の包括利益累計額合計	△21	△18
純資産合計	8,651	18,361
負債純資産合計	54,540	61,054

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	51,955	46,884
売上原価	※1 41,650	※1 33,058
売上総利益	10,305	13,826
販売費及び一般管理費	※2 7,092	※2 7,069
営業利益	3,212	6,757
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	2	3
受取手数料	96	85
匿名組合分配益	110	—
受取出向料	16	—
持分法による投資利益	8	19
雑収入	59	37
営業外収益合計	310	170
営業外費用		
支払利息	1,080	1,181
株式交付費	—	126
雑損失	63	94
営業外費用合計	1,144	1,402
経常利益	2,378	5,525
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	44	24
賞与引当金戻入額	29	4
匿名組合清算益	※3 232	1
関係会社債務免除益	※4 11	—
過年度損益修正益	—	49
その他	0	—
特別利益合計	318	79
特別損失		
固定資産除却損	※5 25	※5 3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券評価損	—	8
出資金評価損	2	0
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	※6 825	※6 251
関係会社遅延損害金	※4 7	—
事務所移転費用	8	0
過年度税金	—	32
その他	7	0
特別損失合計	877	309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,820	5,295
法人税、住民税及び事業税	180	140
法人税等還付税額	△9	△12
法人税等調整額	△596	83
法人税等合計	△424	211
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,083
当期純利益	2,244	5,083

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,083
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	2
その他の包括利益合計	—	※2 2
包括利益	—	※1 5,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,086

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,442		2,442
当期変動額				
新株の発行		—		2,376
当期変動額合計		—		2,376
当期末残高		2,442		4,819
資本剰余金				
前期末残高		2,572		2,572
当期変動額				
新株の発行		—		2,376
当期変動額合計		—		2,376
当期末残高		2,572		4,949
利益剰余金				
前期末残高		2,707		4,952
当期変動額				
剰余金の配当		—		△130
当期純利益		2,244		5,083
当期変動額合計		2,244		4,953
当期末残高		4,952		9,905
自己株式				
前期末残高		△1,295		△1,295
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		△1,295		△1,295
株主資本合計				
前期末残高		6,428		8,672
当期変動額				
新株の発行		—		4,753
剰余金の配当		—		△130
当期純利益		2,244		5,083
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		2,244		9,707
当期末残高		8,672		18,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	2
当期変動額合計	△14	2
当期末残高	△21	△18
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	2
当期変動額合計	△14	2
当期末残高	△21	△18
純資産合計		
前期末残高	6,420	8,651
当期変動額		
新株の発行	—	4,753
剰余金の配当	—	△130
当期純利益	2,244	5,083
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	2
当期変動額合計	2,230	9,710
当期末残高	8,651	18,361

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,820	5,295
減価償却費	369	368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	2
減損損失	825	251
引当金の増減額 (△は減少)	△55	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
受取利息及び受取配当金	△18	△27
株式交付費	—	126
匿名組合分配益	△110	—
投資有価証券評価損	—	8
支払利息	1,080	1,181
固定資産除却損	25	3
匿名組合清算益	△232	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△241	△125
営業貸付金の増減額 (△は増加)	61	65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,078	155
共同事業出資金の増減額 (△は増加)	313	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,270	903
前受金の増減額 (△は減少)	△538	1,534
その他	1,385	△648
小計	13,492	9,190
利息及び配当金の受取額	18	27
利息の支払額	△1,089	△1,155
法人税等の支払額	△202	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,218	7,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△20
定期預金の払戻による収入	100	16
短期貸付金の増減額 (△は増加)	34	14
長期貸付けによる支出	△48	△1
長期貸付金の回収による収入	19	0
債券の償還による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△1,367	△883
無形固定資産の取得による支出	△145	△138
投資有価証券の取得による支出	—	△27
投資有価証券の売却による収入	13	4
匿名組合出資金の払戻による収入	924	—
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△1,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,413	△3,811
長期借入れによる収入	9,618	11,020
長期借入金の返済による支出	△14,987	△12,875
リース債務の返済による支出	—	△21
株式の発行による収入	—	4,627
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,783	△1,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	5,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,733	3,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,717	※1 9,391

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社レーベンコミュニティ 株式会社タフコ 株式会社タカラライブネット 丸の内債権回収株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社宝ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社レーベンコミュニティ 株式会社タフコ 株式会社タカラライブネット 丸の内債権回収株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、株式会社宝ハウジングは、支配力の低下および営業取引関係が解消されたことにより、非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社アズパートナーズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社宝ハウジングは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社アズパートナーズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項、②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 建物 本社及び営業所等建物については、定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 賃貸用建物については、収益との合理的な対応を図るため、経済的使用可能期間を見積もり、個別耐用年数による定額法を採用しております。 賃貸用建物の個別耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 1592 963 1889"> <thead> <tr> <th></th> <th>個別耐用年数(年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋コンクリート造り建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造り建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>木造建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		個別耐用年数(年)	鉄筋コンクリート造り建物	40	鉄骨造り建物	30	木造建物	15	建物附属設備	15	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 建物 同左</p>
	個別耐用年数(年)											
鉄筋コンクリート造り建物	40											
鉄骨造り建物	30											
木造建物	15											
建物附属設備	15											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b. 上記以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 （5年）に基づき定額法を採用して おります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 の当連結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支 給見込額のうち、当連結会計年度負 担額を計上してしております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務に基づき計上してしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金規程（内規） に基づき当連結会計年度末における 要支給額を計上してしております。</p>	<p>b. 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資金については、匿名組合の財産の持分相当部分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。 ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。 (会計方針の変更) 連結子会社である丸の内債権回収株式会社は、免税事業者となったことから、当連結会計年度より消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関連会社株式) 8百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,482百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">18,355</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,272</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,753</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,233</td></tr> </table> <p>なお、関係会社株式30百万円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,261百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,378</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,936</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,345</td></tr> </table> <p>※3 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物1,255百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地1,272百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>また、転売から開発及び賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産840百万円を建物及び構築物309百万円、土地530百万円に振替えております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結子会社以外の取引会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>株式会社 アズパートナーズ</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>株式会社 アルカ</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410</td></tr> </table>	販売用不動産	5,482百万円	仕掛販売用不動産	18,355	その他流動資産	94	建物及び構築物	5,272	工具、器具及び備品	0	土地	14,753	建設仮勘定	19	無形固定資産(借地権)	224	関係会社株式	30	計	44,233	短期借入金	5,261百万円	1年内返済予定の長期借入金	18,378	長期借入金	14,936	支払手形及び買掛金	768	計	39,345	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	1,214百万円	株式会社 アズパートナーズ	154	株式会社 アルカ	41	計	1,410	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関連会社株式) 27百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,889百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">22,707</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,304</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,267</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,423</td></tr> </table> <p>なお、関係会社株式30百万円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,276百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,835</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,119</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,232</td></tr> </table> <p>※3 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物911百万円、土地1,987百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結子会社以外の取引会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務</td><td style="text-align: right;">2,665百万円</td></tr> <tr><td>株式会社 アルカ</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,714</td></tr> </table>	販売用不動産	3,889百万円	仕掛販売用不動産	22,707	建物及び構築物	4,304	工具、器具及び備品	0	土地	12,267	無形固定資産(借地権)	224	関係会社株式	30	計	43,423	短期借入金	3,276百万円	1年内返済予定の長期借入金	16,835	長期借入金	13,119	計	33,232	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	2,665百万円	株式会社 アルカ	49	計	2,714
販売用不動産	5,482百万円																																																																				
仕掛販売用不動産	18,355																																																																				
その他流動資産	94																																																																				
建物及び構築物	5,272																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
土地	14,753																																																																				
建設仮勘定	19																																																																				
無形固定資産(借地権)	224																																																																				
関係会社株式	30																																																																				
計	44,233																																																																				
短期借入金	5,261百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	18,378																																																																				
長期借入金	14,936																																																																				
支払手形及び買掛金	768																																																																				
計	39,345																																																																				
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	1,214百万円																																																																				
株式会社 アズパートナーズ	154																																																																				
株式会社 アルカ	41																																																																				
計	1,410																																																																				
販売用不動産	3,889百万円																																																																				
仕掛販売用不動産	22,707																																																																				
建物及び構築物	4,304																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
土地	12,267																																																																				
無形固定資産(借地権)	224																																																																				
関係会社株式	30																																																																				
計	43,423																																																																				
短期借入金	3,276百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	16,835																																																																				
長期借入金	13,119																																																																				
計	33,232																																																																				
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	2,665百万円																																																																				
株式会社 アルカ	49																																																																				
計	2,714																																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額 7,234百万円</p> <p>借入実行残高 4,567</p> <hr/> <p>差引額 2,666</p>	<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額 7,602百万円</p> <p>借入実行残高 3,983</p> <hr/> <p>差引額 3,619</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△3,448百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△4,890百万円</p>																														
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合47%であります。</p>	広告宣伝費	1,681百万円	販売促進費	1,897	給料手当	1,217	賞与引当金繰入額	156	役員賞与引当金繰入額	39	退職給付費用	29	役員退職慰労引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	30	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合49%であります。</p>	広告宣伝費	2,349百万円	販売促進費	1,152	給料手当	1,215	賞与引当金繰入額	200	退職給付費用	44	役員退職慰労引当金繰入額	39	貸倒引当金繰入額	24
広告宣伝費	1,681百万円																														
販売促進費	1,897																														
給料手当	1,217																														
賞与引当金繰入額	156																														
役員賞与引当金繰入額	39																														
退職給付費用	29																														
役員退職慰労引当金繰入額	7																														
貸倒引当金繰入額	30																														
広告宣伝費	2,349百万円																														
販売促進費	1,152																														
給料手当	1,215																														
賞与引当金繰入額	200																														
退職給付費用	44																														
役員退職慰労引当金繰入額	39																														
貸倒引当金繰入額	24																														
<p>※3 匿名組合清算益は、特別目的会社である有限会社トライアンフ・アセット2のプロジェクト終了による利益の分配によるものであります。</p>	3																														
<p>※4 関係会社債務免除益及び関係会社遅延損害金は、連結子会社となった丸の内債権回収株式会社が、旧株主に対する債務の精算によって生じたものであります。</p>	4																														
<p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	工具、器具及び備品	1	計	25	<p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	2	計	3																		
建物及び構築物	24百万円																														
工具、器具及び備品	1																														
計	25																														
建物及び構築物	0百万円																														
工具、器具及び備品	2																														
計	3																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、賃貸不動産及び遊休資産の時価下落等により、以下の資産又は資産グループについて 減損損失 (825百万円) を計上しております。</p>				<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、賃貸不動産の時価下落等により、以下の資産又は資産グループについて 減損損失 (251百万円) を計上しております。</p>				
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)	
遊休資産	土地	埼玉県さいたま市西区	1	賃貸不動産	土地・建物	東京都練馬区	78	
	土地	埼玉県さいたま市緑区	14					
	土地	埼玉県入間郡三芳町	2	土地	東京都千代田区	173		
	土地	茨城県古河市	0					
	土地・建物・工具、器具及び備品	栃木県小山市	9					
	土地	神奈川県足柄下郡箱根町	0					
賃貸不動産	土地・建物・工具、器具及び備品	埼玉県川越市	4	合計				251
	土地・建物	茨城県つくば市	15					
	土地・建物	神奈川県三浦郡葉山町	4					
	土地・建物	神奈川県川崎市	39					
	土地・建物	神奈川県横浜市	371					
	土地・建物	東京都千代田区	190					
	土地	東京都中央区	170					
合計			825					
<p>また、科目別の内訳は、建物140百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地685百万円であります。</p> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>				<p>また、科目別の内訳は、建物28百万円、土地223百万円であります。</p> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,230百万円
計	2,230百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△14百万円
計	△14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,540,333	—	—	17,540,333
合計	17,540,333	—	—	17,540,333
自己株式				
普通株式(注)	982,682	89	—	982,771
合計	982,682	89	—	982,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	33	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	17,540,333	15,845,737	—	33,386,070
合計	17,540,333	15,845,737	—	33,386,070
自己株式				
普通株式	982,771	—	—	982,771
合計	982,771	—	—	982,771

（注）普通株式の発行済株式総数の増加15,845,737株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	33	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	97	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,766百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 49$ <hr/> 現金及び現金同等物 3,717	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,414百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 23$ <hr/> 現金及び現金同等物 9,391
2 重要な非資金取引の内容 保有不動産の保有目的の変更により固定資産から販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えた金額 2,527百万円 保有不動産の保有目的の変更により販売用不動産から固定資産に振替えた金額 840百万円	2 重要な非資金取引の内容 保有不動産の保有目的の変更により固定資産から販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えた金額 2,899百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 統括業務施設における工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	153	127	26	その他	35	33	1	合計	189	161	27	一年内	18百万円	一年超	9	合計	27	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	58	44	13	その他	4	3	1	合計	63	48	15	一年内	8百万円	一年超	7	合計	15	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	153	127	26																																																		
その他	35	33	1																																																		
合計	189	161	27																																																		
一年内	18百万円																																																				
一年超	9																																																				
合計	27																																																				
支払リース料	28百万円																																																				
減価償却費相当額	28																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	58	44	13																																																		
その他	4	3	1																																																		
合計	63	48	15																																																		
一年内	8百万円																																																				
一年超	7																																																				
合計	15																																																				
支払リース料	18百万円																																																				
減価償却費相当額	18																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 26百万円 一年超 42 合計 69	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 29百万円 一年超 43 合計 72

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に顧客に対する貸付であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済及び償還期間は主として3年以内であります。借入金は、そのほとんどが変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、各事業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、顧客に対して長期貸付金を有しております。当該長期貸付金は、顧客の住宅ローンの一部として貸し付けを行ったものであり、回収に問題が生じた場合は、督促状等を発送するとともに回収状況について経理部長に報告されることになっております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、営業債務及び借入金等は、当社財務部にて資金計画表を作成する等の方法により資金管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,766	3,766	—
(2) 受取手形及び売掛金	291	291	—
(3) 投資有価証券	79	79	—
(4) 長期貸付金	111		
貸倒引当金 (※)	△10		
	101	101	—
資産計	4,238	4,238	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,881	2,881	—
(2) 短期借入金	5,334	5,334	—
(3) リース債務 (流動)	21	21	—
(4) 長期借入金 (1年内 返済予定の長期借入金 を含む)	34,682	34,665	△16
(5) リース債務 (固定)	55	52	△3
負債計	42,975	42,955	△20

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動）、(5) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額43百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,766	—	—	—
受取手形及び売掛金	291	—	—	—
長期貸付金（注）	—	23	22	56
合計	4,057	23	22	56

（注）長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない9百万円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に顧客に対する貸付であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済及び償還期間は主として3年以内であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、各事業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、顧客に対して長期貸付金を有しております。回収に問題が生じた場合は、督促状等を発送するとともに回収状況について経理部長に報告されることになっております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。また、営業債務及び借入金等は、当社財務部にて資金計画表を作成する等の方法により資金管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,414	9,414	—
(2) 受取手形及び売掛金	416	416	—
(3) 投資有価証券	86	86	—
(4) 長期貸付金	99		
貸倒引当金 (※)	△18		
	80	80	—
資産計	9,998	9,998	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,785	3,785	—
(2) 短期借入金	3,720	3,720	—
(3) リース債務 (流動)	21	21	—
(4) 長期借入金 (1年内 返済予定の長期借入金 を含む)	30,629	30,633	3
(5) リース債務 (固定)	33	32	△1
負債計	38,190	38,192	1

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動）、(5) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額51百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,412	—	—	—
受取手形及び売掛金	341	75	—	—
長期貸付金（注）	—	17	20	44
合計	9,753	92	20	44

（注）長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない15百万円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	79	100	△21
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79	100	△21
合計		79	100	△21

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	1	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	83	102	△19
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83	102	△19
合計		86	104	△18

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	—	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	119	149
退職給付引当金 (百万円)	119	149

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	37	51
勤務費用 (百万円)	37	51

(注) 当社グループは小規模企業等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用全額を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社グループは小規模企業等に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
連結上の未実現利益の消去に係る税効果	連結上の未実現利益の消去に係る税効果
販売用不動産評価損否認	販売用不動産評価損否認
会員権評価損否認	会員権評価損否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
役員賞与引当金損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
減価償却損金算入限度超過額	電話加入権評価損否認
電話加入権評価損否認	減損損失否認
減損損失否認	繰延消費税等
繰延消費税等	仕掛不動産仕損否認
仕掛不動産仕損否認	投資有価証券強制評価減否認
投資有価証券強制評価減否認	資産除去債務否認
未払事業税等	税務繰延資産
繰越欠損金	未払事業税等
出資金評価損	繰越欠損金
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、貸事務所用土地の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用のマンション等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は401百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は825百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,447	△2,008	20,439	22,454

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,043百万円)、販売用不動産からの振替(840百万円)であり、主な減少額は販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替(2,527百万円)、減価償却費(300百万円)及び減損損失(825百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用のマンション等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は527百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は251百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,439	△2,566	17,873	19,428

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(858百万円)であり、主な減少額は販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替(2,899百万円)、減価償却費(272百万円)及び減損損失(251百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	47,529	1,288	1,971	1,166	51,955	—	51,955
(2)セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	8	11	1,560	1,580	(1,580)	—
計	47,529	1,297	1,983	2,727	53,536	(1,580)	51,955
営業費用	45,278	930	1,774	2,478	50,461	(1,717)	48,743
営業利益	2,251	366	208	249	3,075	137	3,212
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	27,090	20,720	210	1,619	49,642	4,898	54,540
減価償却費	50	300	3	10	364	5	369
減損損失	—	825	—	—	825	—	825
資本的支出	18	1,043	3	6	1,071	164	1,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産販売事業：新築マンション等分譲事業

不動産賃貸事業：事務所、店舗等の賃貸事業

不動産管理事業：マンション管理事業等

その他事業：販売代理事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,449百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 従来、不動産賃貸事業、不動産管理事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため、当連結会計年度より、「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」として区分掲記しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他事業における営業利益が574百万円減少しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	51,495	1,442	1,792	2,921	57,652	—	57,652
(2)セグメント間の内 部売上高又は 振替高	291	106	16	1,152	1,567	(1,567)	—
計	51,786	1,549	1,809	4,073	59,219	(1,567)	57,652
営業費用	61,562	1,062	1,631	3,837	68,093	(1,689)	66,403
営業利益又は営業 損失(△)	△9,775	486	178	236	△8,874	122	△8,751
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	41,436	22,569	399	1,307	65,712	5,774	71,486
減価償却費	42	295	9	15	363	(0)	362
減損損失	—	1,773	—	—	1,773	37	1,810
資本的支出	119	3,625	—	31	3,776	43	3,819

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を中心に事業活動をしております。なお、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、主に新築分譲マンション、戸建分譲、リニューアルマンション等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事務所及び居住用マンション等の賃貸事業、「不動産管理事業」は、マンションの管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,529	1,288	1,971	50,789	1,166	51,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	11	20	1,560	1,580
計	47,529	1,297	1,983	50,809	2,727	53,536
セグメント利益	2,251	366	208	2,826	249	3,075
セグメント資産	27,534	20,720	210	48,466	1,619	50,086
セグメント負債	29,420	14,177	140	43,738	1,261	45,000
その他の項目						
減価償却費	50	300	3	354	10	364
支払利息	691	363	0	1,056	6	1,062
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	182	1,050	3	1,236	6	1,242

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンションの販売に伴うオプション工事業、不動産販売代理受託事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,948	1,426	2,138	45,513	1,370	46,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	13	22	351	373
計	41,948	1,435	2,152	45,536	1,721	47,257
セグメント利益	5,856	486	252	6,595	245	6,840
セグメント資産	31,321	18,161	256	49,739	1,177	50,917
セグメント負債	28,492	12,635	128	41,256	896	42,153
その他の項目						
減価償却費	71	273	3	348	9	357
支払利息	849	309	—	1,159	8	1,167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	102	858	15	977	1	978

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンションの販売に伴うオプション工事事業、不動産販売代理受託事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,809	45,536
「その他」の区分の売上高	2,727	1,721
セグメント間取引消去	△1,580	△373
連結財務諸表の売上高	51,955	46,884

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,826	6,595
「その他」の区分の利益	249	245
セグメント間取引消去	137	△83
連結財務諸表の営業利益	3,212	6,757

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,466	49,739
「その他」の区分の資産	1,619	1,177
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△551	△296
全社資産（注）	5,006	10,433
連結財務諸表の資産合計	54,540	61,054

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。主なものは、現金及び預金、管理部門にかかる資産及び繰延税金資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,738	41,256
「その他」の区分の負債	1,261	896
本社管理部門に対する債務の相殺消去	△554	△225
全社負債（注）	1,443	764
連結財務諸表の負債合計	45,889	42,692

（注）全社負債は、報告セグメントに帰属しない負債であります。主なものは、借入金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	354	348	10	9	5	10	369	368
支払利息	1,056	1,159	6	8	17	13	1,080	1,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,236	977	6	1	△6	4	1,236	982

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額及びセグメント間取引の消去額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	251	—	—	—	251

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	村山 義男	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 35.60%	—	借入	700	借入金	588
					(被所有) 直接 35.60%	—	債務被 保証	385	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 借入利息は400百万円については1%、それ以外については無利息であります。

3. 当社は、銀行借入に対して代表取締役村山義男氏より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いはおこなっておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	村山 義男	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 25.90%	—	資金の 貸付	315	—	—
							債務被 保証	230	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 村山義男氏への貸付利率は1.475%であります。

3. 当社は、銀行借入に対して代表取締役村山義男氏より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いはおこなっておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	村山 義男	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 25.90%	—	経営指 導	11	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引価格及び支払条件は一般的取引と同様であります。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るとともに、プロジェクト管理を明確化するため、特別目的会社(特例有限会社および資産流動化法上の特定目的会社の形態によっております。)3社に対し出資を行っていましたが、当初の目的を達成したため当連結会計年度中に1社を清算しております。また、残りの2社についても当連結会計年度末において清算手続きを進めており、翌連結会計年度中に終了する予定であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金等の払戻額(注1)	692	営業外収益(注2)	110
		特別利益(注3)	232

(注1) 出資金等の払戻額の内訳は投資有価証券であり、匿名組合出資金であります。

(注2) 当社は出資に対する利益配当を営業外収益に計上しております。

(注3) 当社は清算に対する分配金を特別利益に計上しております。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産(単純合算)は、資産金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るとともに、プロジェクト管理を明確化するため、特別目的会社(特例有限会社および資産流動化法上の特定目的会社の形態によっております。)2社に対し出資を行っていましたが、当初の目的を達成したため前連結会計年度より清算手続きを進め、当連結会計年度において2社とも清算を結了しております。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありませんでした。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 522円51銭 1株当たり当期純利益金額 135円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 566円66銭 1株当たり当期純利益金額 168円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,244	5,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,244	5,083
期中平均株式数 (千株)	16,557	30,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>第1回新株予約権(新株予約権無償割当て(ライツ・イシュー(ノンコミットメント型)))の発行について当社グループは、平成22年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り新株予約権無償割当てにより新株予約権の発行をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の名称 株式会社タカラレーベン第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)2. 本新株予約権の割当ての方法 新株予約権無償割当ての方法により、平成22年3月31日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割当てる(以下「本新株予約権無償割当て」という。)3. 本新株予約権の総数 16,557,562個4. 本新株予約権無償割当ての効力発生日 平成22年4月1日5. 本新株予約権の内容 (1)本新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権1個につき普通株式1株とする。 (2)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権1個につき300円とする。 (3)本新株予約権の行使期間 平成22年5月6日から平成22年5月31日までとする。 (4)本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。6. 調達資金の用途 調達資金の全額を平成23年3月期中の新築分譲マンション事業・リニューアル事業(中古再販事業)・リセール事業(買取再販事業)において、中古物件又は工事仕掛中のマンション等の取得資金に充当する予定である。	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(新株予約権の行使)</p> <p>当連結会計年度終了後平成22年5月31日までに、当社グループが発行する株式会社タカラレーベン第1回新株予約権が行使されました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 行使された本新株予約権の数 15,845,737個 2. 発行した新株の種類及び株式数 普通株式15,845,737株 3. 発行価額 1株あたり 300円 4. 発行総額 4,753百万円 5. 発行総額のうち資本へ組み入れる額 2,376百万円 <p>この結果、発行済株式総数（普通株式）は33,386,070株となり、資本金は4,819百万円、資本剰余金は4,949百万円となっております。</p>	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,334	3,720	2.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,958	16,960	2.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	21	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,723	13,669	2.12	平成24年4月～ 平成43年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	55	33	—	平成24年4月～ 平成26年3月
合計	40,094	34,405	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,842	689	505	489
リース債務	21	12	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	7,040	9,575	9,918	20,349
税金等調整前四半期 純利益金額 （百万円）	364	1,180	254	3,496
四半期純利益金額 （百万円）	348	1,153	249	3,332
1株当たり四半期純 利益金額（円）	14.69	35.59	7.71	102.85

② 訴訟

当社グループは、平成22年6月28日付にて、株式会社整理回収機構より、474百万円の保証債務履行請求訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、昭和53年に締結した「提携長期住宅ローンに関する協定書」に基づき、金銭消費貸借契約15件（昭和55年から平成7年まで）について、保証債務の履行等を求められているものであります。

当社といたしましては、履行すべき保証債務は存在しないものと認識しており、裁判において正当性を主張して争う方針であります。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005	8,579
売掛金	32	177
未収入金	179	137
販売用不動産	※1, ※2 5,862	※1, ※2 5,237
仕掛販売用不動産	※1, ※2 19,930	※1, ※2 23,534
共同事業出資金	100	—
前渡金	121	568
前払費用	525	884
短期貸付金	38	38
繰延税金資産	935	794
その他	173	217
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	30,872	40,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,312	6,465
減価償却累計額	△2,086	△2,026
建物（純額）	※1, ※2 5,225	※1, ※2 4,438
構築物	130	99
減価償却累計額	△57	△52
構築物（純額）	※1, ※2 72	※1, ※2 47
工具、器具及び備品	180	141
減価償却累計額	△137	△116
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※2 43	※1 25
土地	※1, ※2 14,794	※1, ※2 13,096
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	※1 19	—
有形固定資産合計	20,157	17,608
無形固定資産		
借地権	※1 224	※1 224
ソフトウェア	30	141
リース資産	57	41
ソフトウェア仮勘定	161	63
無形固定資産合計	473	470
投資その他の資産		
投資有価証券	122	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	※1 82	※1 82
出資金	5	1
会員権	14	14
敷金及び保証金	225	285
長期貸付金	235	148
長期未収入金	243	225
その他	26	27
貸倒引当金	△303	△271
投資その他の資産合計	650	634
固定資産合計	21,281	18,713
資産合計	52,154	58,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,327	2,112
買掛金	※1 1,511	1,613
短期借入金	※1 5,205	※1 3,696
1年内返済予定の長期借入金	※1 18,860	※1 16,856
リース債務	17	17
未払金	524	687
未払費用	59	78
未払法人税等	7	29
前受金	742	2,308
預り金	69	225
前受収益	17	10
賞与引当金	83	120
その他	228	19
流動負債合計	28,654	27,775
固定負債		
長期借入金	※1 15,196	※1 13,230
預り敷金及び保証金	707	582
リース債務	45	27
退職給付引当金	85	103
役員退職慰労引当金	35	52
資産除去債務	—	18
その他	5	5
固定負債合計	16,075	14,021
負債合計	44,730	41,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442	4,819
資本剰余金		
資本準備金	2,440	4,817
その他資本剰余金	132	132
資本剰余金合計	2,572	4,949
利益剰余金		
利益準備金	92	92
その他利益剰余金		
別途積立金	1,681	2,681
繰越利益剰余金	1,950	5,823
利益剰余金合計	3,724	8,597
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	7,444	17,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△18
評価・換算差額等合計	△21	△18
純資産合計	7,423	17,053
負債純資産合計	52,154	58,850

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
不動産売上高	47,515	41,703
不動産賃貸収入	1,061	1,173
その他の収益	115	194
売上高合計	48,691	43,071
売上原価		
不動産売上原価	※1 38,569	※1 29,519
不動産賃貸原価	709	692
売上原価合計	39,279	30,212
売上総利益	9,412	12,859
販売費及び一般管理費	※2 6,692	※2 6,327
営業利益	2,720	6,532
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	5	9
受取手数料	86	117
匿名組合分配益	110	—
受取出向料	23	0
雑収入	59	37
営業外収益合計	304	193
営業外費用		
支払利息	1,076	1,176
株式交付費	—	126
雑損失	49	91
営業外費用合計	1,126	1,394
経常利益	1,898	5,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	40
賞与引当金戻入額	27	0
過年度損益修正益	—	49
投資有価証券売却益	1	—
匿名組合清算益	※3 232	1
特別利益合計	304	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 25	※4 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
投資有価証券評価損	—	8
出資金評価損	2	0
事務所移転費用	8	—
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	※5 825	※5 251
その他	—	0
特別損失合計	862	273
税引前当期純利益	1,341	5,150
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等還付税額	△9	—
法人税等調整額	△603	141
法人税等合計	△609	146
当期純利益	1,950	5,003

【売上原価明細書】

1. 不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
仕入土地代	2、3	10,030	26.0	6,578	22.3
外注建築費		27,614	71.6	22,125	75.0
その他		924	2.4	815	2.7
不動産売上原価		38,569	100.0	29,519	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 前事業年度の仕入土地代には、たな卸資産評価損△3,448百万円が含まれております。

3. 当事業年度の仕入土地代には、たな卸資産評価損△4,890百万円が含まれております。

2. 不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		124	17.5	127	18.5
減価償却費		295	41.6	273	39.4
維持管理費		290	40.9	291	42.1
不動産賃貸原価		709	100.0	692	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,442	2,442
当期変動額		
新株の発行	—	2,376
当期変動額合計	—	2,376
当期末残高	2,442	4,819
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,440	2,440
当期変動額		
新株の発行	—	2,376
当期変動額合計	—	2,376
当期末残高	2,440	4,817
その他資本剰余金		
前期末残高	132	132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132	132
資本剰余金合計		
前期末残高	2,572	2,572
当期変動額		
新株の発行	—	2,376
当期変動額合計	—	2,376
当期末残高	2,572	4,949
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	92	92
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92	92
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,700	1,681
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
別途積立金の取崩	△11,018	—
当期変動額合計	△11,018	1,000
当期末残高	1,681	2,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,018	1,950
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,000
別途積立金の取崩	11,018	—
剰余金の配当	—	△130
当期純利益	1,950	5,003
当期変動額合計	12,969	3,873
当期末残高	1,950	5,823
利益剰余金合計		
前期末残高	1,773	3,724
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△130
当期純利益	1,950	5,003
当期変動額合計	1,950	4,873
当期末残高	3,724	8,597
自己株式		
前期末残高	△1,295	△1,295
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1,295	△1,295
株主資本合計		
前期末残高	5,494	7,444
当期変動額		
新株の発行	—	4,753
剰余金の配当	—	△130
当期純利益	1,950	5,003
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,950	9,626
当期末残高	7,444	17,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	2
当期変動額合計	△14	2
当期末残高	△21	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	2
当期変動額合計	△14	2
当期末残高	△21	△18
純資産合計		
前期末残高	5,487	7,423
当期変動額		
新株の発行	—	4,753
剰余金の配当	—	△130
当期純利益	1,950	5,003
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	2
当期変動額合計	1,936	9,629
当期末残高	7,423	17,053

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項、(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 建物 本社及び営業所等建物については、定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 賃貸用建物については、収益との合理的な対応を図るため、経済的使用可能期間を見積もり、個別耐用年数による定額法を採用しております。 賃貸用建物の個別耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1524 946 1764"> <thead> <tr> <th></th> <th>個別耐用年数 (年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋コンクリート造り建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造り建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>木造建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 上記以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>		個別耐用年数 (年)	鉄筋コンクリート造り建物	40	鉄骨造り建物	30	木造建物	15	建物附属設備	15	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② 上記以外の有形固定資産 同左</p>
	個別耐用年数 (年)											
鉄筋コンクリート造り建物	40											
鉄骨造り建物	30											
木造建物	15											
建物附属設備	15											

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資金については、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は9百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,467百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">18,355</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,205</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,753</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,123</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,205百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,378</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,936</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,289</td></tr> </table>	販売用不動産	5,467百万円	仕掛販売用不動産	18,355	建物	5,205	構築物	66	工具、器具及び備品	0	土地	14,753	建設仮勘定	19	借地権	224	関係会社株式	30	計	44,123	短期借入金	5,205百万円	1年内返済予定の長期借入金	18,378	長期借入金	14,936	買掛金	768	計	39,289	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,889百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">22,707</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,268</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,267</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,423</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,276百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,835</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,119</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,232</td></tr> </table>	販売用不動産	3,889百万円	仕掛販売用不動産	22,707	建物	4,268	構築物	36	工具、器具及び備品	0	土地	12,267	借地権	224	関係会社株式	30	計	43,423	短期借入金	3,276百万円	1年内返済予定の長期借入金	16,835	長期借入金	13,119	計	33,232
販売用不動産	5,467百万円																																																								
仕掛販売用不動産	18,355																																																								
建物	5,205																																																								
構築物	66																																																								
工具、器具及び備品	0																																																								
土地	14,753																																																								
建設仮勘定	19																																																								
借地権	224																																																								
関係会社株式	30																																																								
計	44,123																																																								
短期借入金	5,205百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	18,378																																																								
長期借入金	14,936																																																								
買掛金	768																																																								
計	39,289																																																								
販売用不動産	3,889百万円																																																								
仕掛販売用不動産	22,707																																																								
建物	4,268																																																								
構築物	36																																																								
工具、器具及び備品	0																																																								
土地	12,267																																																								
借地権	224																																																								
関係会社株式	30																																																								
計	43,423																																																								
短期借入金	3,276百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	16,835																																																								
長期借入金	13,119																																																								
計	33,232																																																								
<p>※2 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物1,204百万円、構築物45百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地1,262百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>また、転売から開発及び賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産840百万円を建物299百万円、構築物10百万円、土地530百万円に振替えております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社 タフコ</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>丸の内債権回収 株式会社</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>株式会社 アズパートナーズ</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>株式会社 アルカ</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td></tr> </table>	株式会社 タフコ	608	丸の内債権回収 株式会社	42	株式会社 アズパートナーズ	154	株式会社 アルカ	41	計	2,060	<p>※2 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物826百万円、構築物15百万円、土地1,938百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社 タフコ</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>株式会社 アルカ</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,230</td></tr> </table>	株式会社 タフコ	515	株式会社 アルカ	49	計	3,230																																								
株式会社 タフコ	608																																																								
丸の内債権回収 株式会社	42																																																								
株式会社 アズパートナーズ	154																																																								
株式会社 アルカ	41																																																								
計	2,060																																																								
株式会社 タフコ	515																																																								
株式会社 アルカ	49																																																								
計	3,230																																																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,234百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,567</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,666</td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	7,234百万円	借入実行残高	4,567	差引額	2,666	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,602百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,983</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,619</td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	7,602百万円	借入実行残高	3,983	差引額	3,619
当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	7,234百万円												
借入実行残高	4,567												
差引額	2,666												
当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	7,602百万円												
借入実行残高	3,983												
差引額	3,619												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 期末販売用不動産及び仕掛販売用不動産は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">△3,448百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>※3 匿名組合清算益は、特別目的会社である有限会社トライアンフ・アセット2のプロジェクト終了による利益の分配によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,709百万円	販売手数料	436	販売促進費	1,909	給料手当	909	賞与引当金繰入額	115	退職給付費用	19	役員賞与引当金繰入額	32	減価償却費	50	役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	75	建物	24百万円	工具、器具及び備品	1	計	25	<p>※1 期末販売用不動産及び仕掛販売用不動産は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">△4,890百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,341百万円	販売手数料	125	販売促進費	1,178	給料手当	879	賞与引当金繰入額	161	退職給付費用	26	減価償却費	71	役員退職慰労引当金繰入額	18	貸倒引当金繰入額	9	工具、器具及び備品	2百万円	計	2
広告宣伝費	1,709百万円																																																
販売手数料	436																																																
販売促進費	1,909																																																
給料手当	909																																																
賞与引当金繰入額	115																																																
退職給付費用	19																																																
役員賞与引当金繰入額	32																																																
減価償却費	50																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																
貸倒引当金繰入額	75																																																
建物	24百万円																																																
工具、器具及び備品	1																																																
計	25																																																
広告宣伝費	2,341百万円																																																
販売手数料	125																																																
販売促進費	1,178																																																
給料手当	879																																																
賞与引当金繰入額	161																																																
退職給付費用	26																																																
減価償却費	71																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																
貸倒引当金繰入額	9																																																
工具、器具及び備品	2百万円																																																
計	2																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、賃貸不動産及び遊休資産の時価下落等により、以下の資産又は資産グループについて減損損失(825百万円)を計上しております。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、賃貸不動産の時価下落等により、以下の資産又は資産グループについて減損損失(251百万円)を計上しております。</p>			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	埼玉県さいたま市西区	1	賃貸不動産	土地・建物・構築物	東京都練馬区	78
	土地	埼玉県さいたま市緑区	14				
	土地	埼玉県入間郡三芳町	2	合計		東京都千代田区	173
	土地	茨城県古河市	0				
	土地・建物・工具、器具及び備品	栃木県小山市	9				
	土地	神奈川県足柄下郡箱根町	0				
	土地・建物・構築物・工具、器具及び備品	埼玉県川越市	4				
土地・建物	茨城県つくば市	15					
土地・建物	神奈川県三浦郡葉山町	4					
土地・建物	神奈川県川崎市	39					
土地・建物	神奈川県横浜市	371					
土地・建物・構築物	東京都千代田区	190					
土地	東京都中央区	170					
合計			825	合計			251
<p>また、科目別の内訳は、建物139百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地685百万円であります。</p> <p>当社は、賃貸不動産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>				<p>また、科目別の内訳は、建物27百万円、構築物0百万円、土地223百万円であります。</p> <p>当社は、賃貸不動産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	982,682	89	—	982,771
合計	982,682	89	—	982,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	982,771	—	—	982,771
合計	982,771	—	—	982,771

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 統括業務施設における工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>101</td> <td>84</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> <td>101</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	101	84	16	その他	16	16	—	合計	118	101	16	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38</td> <td>33</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>34</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	38	33	4	その他	0	0	0	合計	38	34	4
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	101	84	16																														
その他	16	16	—																														
合計	118	101	16																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	38	33	4																														
その他	0	0	0																														
合計	38	34	4																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>																																	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 13百万円 一年超 3 <hr/> 合計 16 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 3百万円 一年超 1 <hr/> 合計 4 同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 13百万円 一年超 16 <hr/> 合計 30	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 16百万円 一年超 27 <hr/> 合計 44

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式82百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式82百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産仕損否認</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券強制評価減否認</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,274</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△87.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	33	貸倒引当金損金算入限度超過額	137	販売用不動産評価損否認	2,879	会員権評価損否認	63	退職給付引当金損金算入限度超過額	34	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	14	減価償却損金算入限度超過額	213	電話加入権評価損否認	5	減損損失否認	792	繰延消費税等	23	未払事業税等	1	仕掛不動産仕損否認	138	投資有価証券強制評価減否認	50	繰越欠損金	883	出資金評価損否認	2	繰延税金資産小計	5,274	評価性引当額	△4,338	繰延税金資産合計	935	繰延税金負債	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	935		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	935		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金の増減	△87.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△45.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産仕損否認</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券強制評価減否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>税務繰延資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,166</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△38.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	48	貸倒引当金損金算入限度超過額	124	販売用不動産評価損否認	877	会員権評価損否認	63	退職給付引当金損金算入限度超過額	42	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	21	減価償却損金算入限度超過額	128	電話加入権評価損否認	5	減損損失否認	710	繰延消費税等	20	未払事業税等	9	仕掛不動産仕損否認	180	投資有価証券強制評価減否認	53	資産除去債務否認	3	税務繰延資産	82	繰越欠損金	793	繰延税金資産小計	3,166	評価性引当額	△2,372	繰延税金資産合計	794	繰延税金負債	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	794		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	794		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金の増減	△38.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	33																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	137																																																																																																																										
販売用不動産評価損否認	2,879																																																																																																																										
会員権評価損否認	63																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	34																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	14																																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	213																																																																																																																										
電話加入権評価損否認	5																																																																																																																										
減損損失否認	792																																																																																																																										
繰延消費税等	23																																																																																																																										
未払事業税等	1																																																																																																																										
仕掛不動産仕損否認	138																																																																																																																										
投資有価証券強制評価減否認	50																																																																																																																										
繰越欠損金	883																																																																																																																										
出資金評価損否認	2																																																																																																																										
繰延税金資産小計	5,274																																																																																																																										
評価性引当額	△4,338																																																																																																																										
繰延税金資産合計	935																																																																																																																										
繰延税金負債	—																																																																																																																										
繰延税金負債合計	—																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	935																																																																																																																										
	(百万円)																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	935																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
評価性引当金の増減	△87.3																																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△45.5																																																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	48																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	124																																																																																																																										
販売用不動産評価損否認	877																																																																																																																										
会員権評価損否認	63																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	42																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	21																																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	128																																																																																																																										
電話加入権評価損否認	5																																																																																																																										
減損損失否認	710																																																																																																																										
繰延消費税等	20																																																																																																																										
未払事業税等	9																																																																																																																										
仕掛不動産仕損否認	180																																																																																																																										
投資有価証券強制評価減否認	53																																																																																																																										
資産除去債務否認	3																																																																																																																										
税務繰延資産	82																																																																																																																										
繰越欠損金	793																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,166																																																																																																																										
評価性引当額	△2,372																																																																																																																										
繰延税金資産合計	794																																																																																																																										
繰延税金負債	—																																																																																																																										
繰延税金負債合計	—																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	794																																																																																																																										
	(百万円)																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	794																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
評価性引当金の増減	△38.2																																																																																																																										
その他	0.3																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9																																																																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、貸事務所用土地の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 448円36銭 1株当たり当期純利益金額 117円81銭	1株当たり純資産額 526円29銭 1株当たり当期純利益金額 165円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,950	5,003
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,950	5,003
期中平均株式数 (千株)	16,557	30,236

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>第1回新株予約権(新株予約権無償割当て(ライツ・イシュー(ノンコミットメント型)))の発行について当社は、平成22年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り新株予約権無償割当てにより新株予約権の発行をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の名称 株式会社タカラレーベン第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)2. 本新株予約権の割当ての方法 新株予約権無償割当ての方法により、平成22年3月31日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割当てる(以下「本新株予約権無償割当て」という。)3. 本新株予約権の総数 16,557,562個4. 本新株予約権無償割当ての効力発生日 平成22年4月1日5. 本新株予約権の内容<ol style="list-style-type: none">(1)本新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権1個につき普通株式1株とする。(2)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権1個につき300円とする。(3)本新株予約権の行使期間 平成22年5月6日から平成22年5月31日までとする。(4)本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項<ol style="list-style-type: none">①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。6. 調達資金の用途 調達資金の全額を平成23年3月期中の新築分譲マンション事業・リニューアル事業(中古再販事業)・リセール事業(買取再販事業)において、中古物件又は工事仕掛中のマンション等の取得資金に充当する予定である。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(新株予約権の行使)</p> <p>当会計年度終了後平成22年 5月31日までに、株式会社タカラレーベン第1回新株予約権が行使されました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 行使された本新株予約権の数 15,845,737個 2. 発行した新株の種類及び株式数 普通株式15,845,737株 3. 発行価額 1株あたり 300円 4. 発行総額 4,753百万円 5. 発行総額のうち資本へ組み入れる額 2,376百万円 <p>この結果、発行済株式総数(普通株式)は33,386,070株となり、資本金は4,819百万円、資本準備金は4,817百万円となっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,312	345	1,192 (27)	6,465	2,026	277	4,438
構築物	130	—	30 (0)	99	52	9	47
工具、器具及び備品	180	5	44	141	116	20	25
土地	14,794	463	2,162 (223)	13,096	—	—	13,096
リース資産	3	—	—	3	2	0	1
建設仮勘定	19	—	19	—	—	—	—
有形固定資産計	22,440	814	3,449 (251)	19,806	2,197	308	17,608
無形固定資産							
借地権	—	—	—	224	—	—	224
ソフトウェア	—	—	—	208	67	23	141
リース資産	—	—	—	79	37	15	41
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	63	—	—	63
無形固定資産計	—	—	—	577	107	39	470

(注) 1. 「当期減少額」の()書きは内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は収益物件の取得であり、その主要な内訳は以下のとおりであります。

建物	収益物件の取得等	327百万円
土地	収益物件の取得等	463百万円

3. 当期減少の主な内容は資産の振替であり、その主要な内訳は以下のとおりであります。

建物	販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替	826百万円
構築物	販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替	15百万円
土地	販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替	1,938百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	337	304	0	336	304
賞与引当金(注) 2	83	120	82	0	120
役員退職慰労引当金	35	18	1	—	52

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入れによるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,895
普通預金	5,458
定期預金	220
積立預金	4
小計	8,578
合計	8,579

ロ. 受取手形

該当事項はありません。

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)アズパートナーズ	135
(株)リオ	18
初雁興業(株)	10
(株)タフコ	5
(株)レーベンコミュニティ	3
その他	4
合計	177

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
32	668	523	177	74.7	57

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

ニ. 販売用不動産

区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
販売用マンション	17,501.77	5,237
合計	17,501.77	5,237

ホ. 仕掛販売用不動産

区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
マンション建設用地等	埼玉県	69,478.11
	東京都	18,495.37
	神奈川県	26,872.46
	静岡県	12,237.30
	茨城県	60,302.98
	その他	51,792.61
合計	239,178.83	23,534

b. 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
川口土木建築工業㈱	1,281
志真建設㈱	457
多田建設㈱	373
合計	2,112

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月満期	519
〃 5月 〃	519
〃 6月 〃	519
〃 7月 〃	519
〃 8月 〃	32
合計	2,112

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)熊谷組	551
(株)ジューテック	193
(株)レーベンコミュニティ	62
(株)アイ.ディー.エス.企画	54
(有)シーズファクトリー	46
その他	705
合計	1,613

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
中央三井信託銀行(株)	1,095
川口信用金庫	500
NECキャピタルソリューション(株)	423
埼玉縣信用金庫	420
(株)八千代銀行	400
その他	858
合計	3,696

ニ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(独)住宅金融支援機構	3,573
(株)三井住友銀行	2,686
日本抵当証券(株)	2,316
川口信用金庫	2,211
(株)りそな銀行	2,060
その他	17,240
合計	30,087

(注) 上記金額は、「1年内返済予定の長期借入金」の金額を含んでおります。

(3) 【その他】

当社は、平成22年6月28日付にて、株式会社整理回収機構より、474百万円の保証債務履行請求訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、昭和53年に締結した「提携長期住宅ローンに関する協定書」に基づき、金銭消費貸借契約15件（昭和55年から平成7年まで）について、保証債務の履行等を求められているものであります。

当社といたしましては、履行すべき保証債務は存在しないものと認識しており、裁判において正当性を主張して争う方針であります。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	平成23年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上1,000株未満保有の株主様に、お米券2枚(2kg分)、1,000株以上保有の株主様に、お米券5枚(5kg分)を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付けにて新株予約権を発行し、平成22年5月31日までにこの新株予約権が行使され、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカラレーベンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカラレーベンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカラレーベンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカラレーベンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラレーベンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付けにて新株予約権を発行し、平成22年5月31日までにこの新株予約権が行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラレーベンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。